

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 792 事業名 学校適正規模化推進事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		事務局費	
大	事業		事務局事業	
事	項		学校適正規模化推進事業	

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
取組		

事業種別		主な事務事業
事業期間	H23	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教育政策課	新 好司 (435-1135)
関連課	教育総務課 学校教育課 教職員課	

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	適正規模化が必要な学校（伏虎中学校区小中学校）を対象に、適切な教育環境のもと、学校教育が行われるよう学校規模を整える。（伏虎中学校区において、平成29年4月に小中一貫校を設置する。）	伏虎中学校区適正規模化に係る小中一貫校設置事業の推進。 （伏虎中学校区学校適正規模化の方針の決定及び小中一貫校設置の市の機関決定を行う。 ・伏虎中学校区小中一貫校設置に伴う、城北公園の都市計画変更及び学校跡地の利活用についての検討。伏虎中学校区学校適正規模化推進協議会2回開催、小中一貫校設置に伴う関連施設の整備検討、先進地学校視察）				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
				伏虎中学校区学校適正規模化推進協議会8回開催、地域説明会7回、先進地学校視察。	伏虎中学校区学校適正規模化推進協議会2回開催、小中一貫校設置に伴う関連施設の整備検討、先進地学校視察	伏虎中学校区学校適正規模化推進協議会開催、小中一貫校新校舎設計業務、先進地学校視察

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費					1,000	1,037	250	225	404	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	-75.0%		61.6%	
人件費	常勤職員				1,861	1,870	1,870	3,533	3,533	
	非常勤職員									
	小計				1,861	1,870	1,870	3,533	3,533	
国庫支出金										
県支出金					500	500				
市債										
その他										
一般財源（税等）					500	537	250	225	404	
所要人数	常勤職員				0.25	0.25	0.25	0.48	0.48	
	非常勤職員									
主な予算内訳	管外出張旅費154、消耗品225、食糧費25									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	伏虎中学校区学校適正規模化推進協議会会議開催	年度目標値					5	3	3
		実績値					8	2	
	単位	全体目標値		全体目標達成度			160.0%	66.7%	
	先進地視察	年度目標値					1	2	3
実績値						2	2		
単位	全体目標値		全体目標達成度			200.0%	100.0%		
成果指標	学校適正規模化の方針決定	年度目標値				1	1	1	
		実績値				0	2		
	単位	全体目標値		全体目標達成度			0.0%	200.0%	
	年度目標値								
単位	全体目標値		全体目標達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成24年度までは、有識者や学校関係者、地域の方々から学校適正規模化の考え方や方向性、事務局が作成した案に対し、ご意見を頂いてまいりました。今後、4年後の平成29年度開校を目指し、新設校舎建設に向けたハード面の調査、検討とともに、小中一貫校の教育活動に係る基本計画の検討や、伏虎中学校区の3小学校・1中学校の円滑な統合に向けた交流や連携などの教育内容に関するソフト面の調査、検討及び小中一貫校設置に向けた取組状況の地域への情報発信等を推進するために、更なる充実が必要と考える。
「見直し」 「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	小中一貫校設置に向けたより具体的な調査・検討が必要となり、多方面の課題に取り組める体制を整えるため、事務担当者を増員する。